

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1540010	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	消防団組織体制の強化・団員の確保					
担当部名	消防本部		担当課名	消防総務課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画	消防法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	基本団員及び大規模災害団員のさらなる確保に努めるとともに、組織等の見直しにより、地域防災力の中核を担う消防団の災害活動に万全を期す。					
内容 (手段・手法など)	消防団員の処遇改善、消防団活動の負担軽減を実施し、団員確保対策を図る。 地域実情に応じた基本団員定数の見直しなど消防団組織体制の強化を図る。					
事業の 対象	何を	基本団員定数に対する実員数の割合を92%以上とする。				
	誰に	市民及び従業員				
	どのくらい	基本団員定数に対する実員数の割合を毎年0.5%上昇を目指す。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和3年4月1日から大規模災害団員運用開始 地域実情に応じた定員数を見直し消防団組織体制の強化を図る。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,300	40	808	25	572	18
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,300	40	808	25	572	18

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		3,074	0	102
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	装備品	3,074	0	102
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		3,074	0	102

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	4,374	808	674

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	1,537	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	1,537	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	2,837	808	674

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7	2	2

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	消防団検討委員会開催数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0		3	3
実績値	0		3	3

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	基本団員数定数に対する実員数の割合		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	91.5		91.5	92.0
実績値	92.0		91.3	92.8
達成状況	○(達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	消防団員が減少し団員確保が急務となる中、消防団組織体制の強化を図ることは社会のニーズに合っている。 消防責任を有する市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	組織体制の強化・団員確保対策により、被害の拡大防止・人的被害の軽減を図るものであり、費用対効果は高い。 大規模災害団員が安否確認などを行うことで、基本団員が消火活動や人命救助活動に専念することができ、被害の拡大防止・人的被害の軽減を図ることができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	住民の生命保護及び被害の軽減が見込める。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	住民を対象としており、公平性が担保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域実情に応じた基本団員定数の見直しなどにより、消防団組織体制の強化を図る必要がある。